

## 週間国際経済 2021 (2) 01/11~01/19

01/11・米、ワクチンの接種に遅れ 昨年末、目標の2割止まり 「接種する」は6割

01/12・経常黒字、11月29%増 コロナで内需低迷、輸入13.6%減 <1>

- ・トランプ氏弾劾案提出(11日) 米民主党、13日にも採決
- ・米企業、献金停止相次ぐ バイデン氏勝利に異議の議員へ 議会占拠批判受け対応

01/13・変異種拡大止まらず 英国型49カ国 南ア型19カ国 流行続けば強毒化も<2>

- ・トランプ氏ツイッター永久停止 民間の言論規制に欧で批判 <3>  
メルケル氏「制限は法律で」
- ・中国、ネット統制強化 摘発2割増 デマに罰金 規則改正、世論安定狙う<4>
- ・米国務長官、訪欧見送り EUなど面会拒否か 議会占拠影響も
- ・極右関連のアカウント ツイッター、7万件超停止 「暴力行為扇動の危険」

01/14・緊急事態7府県発令 ビジネス往来も停止 首相「昼も外出控えて」 <5>

- ・トランプ氏2回目弾劾 米下院、訴追を可決(13日) 議会占拠扇動  
共和党10人造反 裁判(上院)は新政権発足後
- ・議会占拠、陰謀論が底流に トランプ氏投稿が拍車 米当局、数百人起訴へ

01/15・米、追加経済対策200兆円 バイデン氏 現金給付14万円

- 失業給付加算も9月まで延長 議会通過すればコロナ対策費計6兆ドルに
- ・時短協力金に予備費7400億円支出、閣議決定
- ・北朝鮮が軍事パレード 新型か、SLBM公開

01/16・トランプ氏支持、最低29%(米調査機関) 「退任後、政界去って」68%

- ・コロナ死者200万人(世界累計) 変異種警戒強まる アメリカ39万人

01/17・トランプ氏孤立深まる 議会選挙に起訴リスク 弾劾、共和党方針示さず

- ・独与党、新党首にラシェット氏 メルケル路線継承 中道派、首相後継の軸に

01/18・通常国会招集 首相施政方針演説、緊急事態宣言「早期に解除」

- ワクチン接種、2月下旬までに開始 電動車、35年に100%
- ・中国、昨年2.3%成長 主要国で唯一プラス維持 <6>

01/19・中国の初期対応を批判 WHO、コロナで中間報告

<1>

2020年11月の国際収支

〔単位億円、カッコ内は前年同月比%、▲は赤字または減少〕

▽經常収支	18,784
貿易・サービス収支	4,345
貿易収支	6,161
輸出	60,391
	(▲3.4)
輸入	54,230
	(▲13.6)
サービス収支	▲1,816
旅行収支	276
知的財産権等使用料	3,159
第1次所得収支	17,244
第2次所得収支	▲2,805
▽資本移転等収支	21
▽金融収支	15,933
▽誤差脱漏	▲2,871

<3>

SNSと表現の自由を巡る最近の出来事	
2021年1月6日	米連邦議会議事堂への乱入事件を受け、トランプ米大統領のアカウントをツイッターが一時的に停止
7日	フェイスブックがトランプ氏のアカウントを無期限停止
8日	ツイッター、トランプ氏のアカウントを永久停止に
9日	アマゾン・ドット・コム、保守派利用者の多い新興SNS「パーラー」へのクラウド基盤提供を停止
11日	メルケル独首相、表現の自由の制限は「個社の判断ではなく法律に沿うべきだ」と表明

<5>

首相記者会見のポイント

- 大都市圏から全国への感染拡大を防ぐため地域追加
- 不要不急の外出は日中も自粛を要請
- 宣言対象外の地域も対策をとれば国が支援
- 対象の11都府県と連絡会議を設置
- 11カ国・地域のビジネス往来は宣言中に一時停止
- 感染症法を改正して調査拒否に罰則も検討
- 医療体制の確保へ国が病院に直接働きかけ
- 病床確保へ医療法の実態を検証

<2>

変異種の種類と見つかった主な国や地域

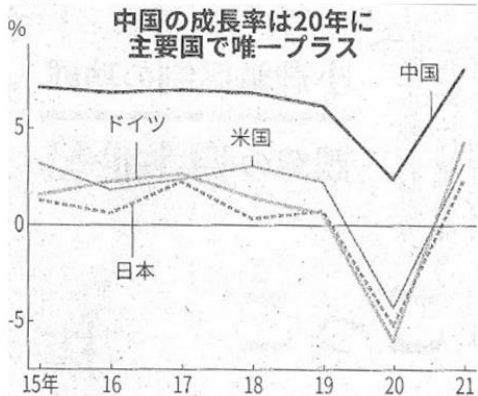
<b>英国型</b>	<b>49カ国・地域</b>
英国、デンマーク、アイルランド、オランダ、ポルトガルなど	
<b>南アフリカ型</b>	<b>19カ国</b>
南アフリカ、英国、ボツワナ、アイルランドなど	
<b>ブラジル型</b>	<b>2カ国</b>
ブラジル、日本	
<b>ナイジェリア型</b>	<b>1カ国</b>
ナイジェリア	

日本でも見つかった型 (注)各国の報道などをもとに作成

<4>

ネット管理規則の改正草案の骨子
・ 国家安全の危害にかかわる情報発信禁止
・ 疫病や災害などのデマ情報発信禁止
・ デマ発信などの違反に最大1600万円罰金
・ 有償で書き込みの削除などを禁止
・ 交流サイトで虚偽の個人情報登録を禁止
・ ネット利用を禁じたブラックリスト制度

<6>



(注)前年比実質、20~21年は予測。

中国は21年のみ予測。

(出所)IMF、中国国家统计局